

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第98期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高(百万円)	3,798,489	3,112,305	3,659,301	4,310,348	4,374,696
経常利益(百万円)	89,289	30,387	128,015	133,559	109,122
当期純利益(百万円)	3,323	5,977	60,683	64,376	50,167
包括利益(百万円)			50,375	81,369	84,976
純資産額(百万円)	467,190	497,286	540,880	614,513	687,948
総資産額(百万円)	2,289,809	2,476,142	2,517,849	2,682,139	2,728,480
1株当たり純資産額(円)	11,079.25	11,741.64	12,864.75	14,668.18	16,343.31
1株当たり当期純利益(円)	83.11	149.48	1,517.45	1,609.83	1,254.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				1,609.77	1,254.47
自己資本比率(%)	19.3	19.0	20.4	21.9	24.0
自己資本利益率(%)	0.7	1.3	12.3	11.7	8.1
株価収益率(倍)	88.8	47.4	6.4	5.1	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	235,340	62,846	86,995	159,723	50,780
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	86,136	139,223	74,848	59,092	70,891
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	60,929	23,681	12,732	79,462	45,657
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	302,488	133,858	154,749	171,080	116,446
従業員数(人)	7,826	8,330	8,201	8,243	8,684
〔外、平均臨時雇用者数〕	[3,726]	[4,071]	[3,756]	[3,693]	[3,831]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高(百万円)	3,478,498	2,864,713	3,275,611	3,717,434	3,753,397
経常利益又は経常損失() (百万円)	25,009	696	83,961	83,953	75,239
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	11,817	8,014	44,130	49,986	46,585
資本金(百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	384,341	376,370	414,126	482,244	519,841
総資産額(百万円)	2,019,659	2,119,172	2,172,327	2,289,198	2,243,458
1株当たり純資産額(円)	9,610.85	9,411.48	10,355.74	12,059.20	12,999.42
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	200.0 (75.0)	200.0 (75.0)	200.0 (100.0)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	295.51	200.40	1,103.53	1,249.99	1,164.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	17.8	19.1	21.1	23.2
自己資本利益率(%)	3.0	2.1	11.2	11.2	9.3
株価収益率(倍)	25.0	35.3	8.8	6.6	7.0
配当性向(%)			18.1	16.0	17.2
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,659 [965]	4,494 [768]	4,410 [724]	4,226 [681]	4,200 [713]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第94期及び第95期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 提出会社の平成23年3月期の1株当たり配当額200円は、創立100周年記念配当50円を含んでいます。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年 4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成元年 6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
平成 4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成 4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
平成 6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成 8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

- 平成18年10月 東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
- 平成18年11月 ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成21年11月 英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd.(現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得
- 平成22年2月 出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始
- 平成22年10月 Idemitsu Petroleum UK Ltd.(現・連結子会社)が、英領北海バーリー油田の生産を開始
- 平成22年12月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
- 平成25年3月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ビグディス・ノースイースト油田の生産を開始

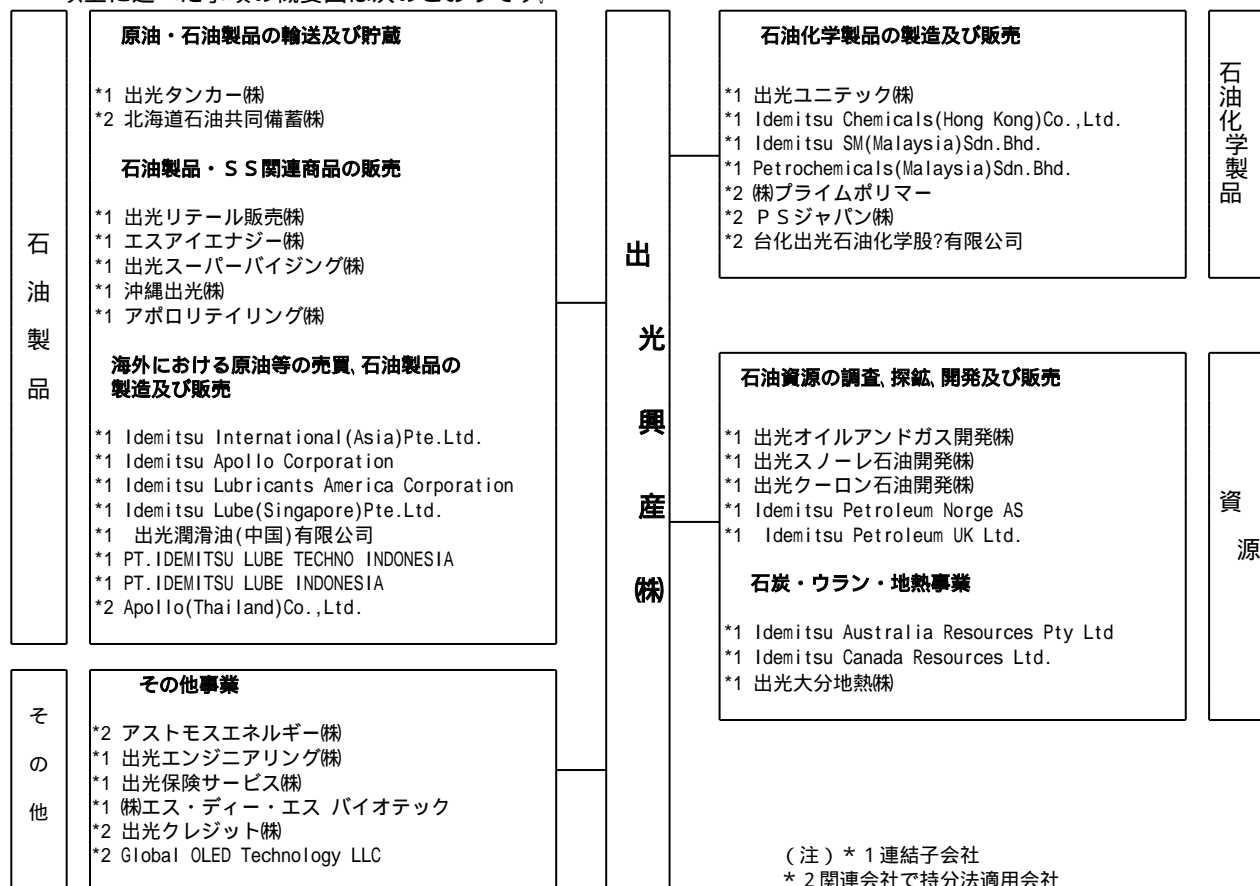
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社93社及び関連会社44社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.、Idemitsu Apollo Corporation、Idemitsu Lubricants America Corporation、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股?有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株)、出光スノーレ石油開発(株)、出光クーロン石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、Idemitsu Australia Resources Pty Ltd、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)
その他	L P ガスの輸入、仕入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造、販売、ライセンス事業	当社、Global OLED Technology LLC
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入及び販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック

【事業系統図】

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(21社)							
	出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品の輸送を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...150百万円 設備の賃貸借...有	
	エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光スーパーバイジング(株)	東京都中央区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...2,017百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,000	原油・石油製品等の購入、販売	100.0	当社に原油、石油製品を販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Apollo Corporation	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 2,400	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光潤滑油(中国)有限公司	中華人民共和国天津	千人民元 64,385	潤滑油の製造、販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、 販売	90.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	アポロリテイリング (株)	東京都中央区	400	S S関連商品の 販売、設備の リース等	100.0	当社にリースを行って いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
石油化学製品(10社)							
	出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の 製造、販売	100.0	貸付金...8,609百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.	Hong Kong	千米ドル 250	機能性樹脂の仕 入、販売	100.0	当社から機能性樹脂を仕 入れ販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 135,700	スチレンモノ マーの製造、販 売	70.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 64,667	ポリスチレンの 製造、販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
資源(21社)							
	出光オイルアンドガ ス開発(株)	東京都港区	8,275	グループの石油 開発会社の業務 の受託	100.0	貸付金...3,886百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	出光スノーレ石油開 発(株)	東京都港区	12,096	石油資源の調 査、探鉱、開発、 販売	50.5 (50.5)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	出光クーロン石油開 発(株)	東京都港区	3,537	石油資源の調 査、探鉱、開発、 販売	82.9 (60.0)	貸付金...563百万円 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Petroleum Norve AS	Oslo, Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調 査、探鉱、開発、 販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 米ドル 368	石油資源の調 査、探鉱、開発、 販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探 鉱、開発、販売	100.0	当社に石炭を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Canada Resources Ltd.	Alberta, Canada	千カナダドル 71,168	ウラン・その他 鉱山資源の調 査、探鉱、開発	100.0	貸付金...12,913百万円 設備の賃貸借...無	
	出光大分地熱(株)	東京都千代田 区	450	蒸気・熱水等地 熱エネルギー資 源・その他鉱物 資源の調査、探 鉱、開発、販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
その他(7社)							
	出光エンジニアリ ング(株)	千葉市美浜区	200	石油等に関する 装置及び設備の 設計、管理、建 設、売買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光保険サービ ス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店 業務、生命保険 募集業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行ってい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	(株)エス・ディー・ エス バイオテック	東京都中央区	805	農薬等の製造、 輸入、販売	69.8	貸付金...無 設備の賃貸借...有	1

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 特定子会社に該当しています。(2社)

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) 持分法適用会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(6社)							
	北海道石油共同備蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運営、管理	25.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバーツ 80,000	潤滑油の製造、 販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
石油化学製品(6社)							
	株プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン 及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの 製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	台化出光石油化学 股?有限公司	中華民国台湾 省台北市	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネー トの販売	50.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 1名	
資源(2社)							
	Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd	Sydney, Australia	豪ドル 100	石炭の販売窓口	30.0 (30.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
その他(5社)							
	アストモスエネ ルギー(株)	東京都千代田 区	10,000	L P ガス等の輸 入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕 入れている。 貸付金...1,751百万円 設備の賃貸借...有	
	Global OLED Technology LLC	Virginia, U.S.A.	千米ドル 138,010	有機E L 特許ラ イセンス事業	32.7	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード 業務、信用保 証業務	50.0	当社から法人向給油カー ドの発券管理業務を受託 している。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,743 [3,391]
石油化学製品	1,782 [187]
資源	612 [35]
その他	547 [218]
合計	8,684 [3,831]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,200[713]	43歳2ヶ月	21年7ヶ月	9,437,982

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	3,126 [526]
石油化学製品	897 [113]
資源	32 [-]
その他	145 [74]
合計	4,200 [713]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりません。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては欧米財政・金融問題のリスク再燃、中国向け輸出の鈍化によって停滞しましたが、年度後半には、米国経済の回復、政府の経済政策や日銀の金融緩和への期待による株価回復・円安の進行等に伴い、経済環境が好転しました。

国内石油製品需要は、省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展などによる構造的な需要の減退傾向に変わりはありませんが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力向け燃料需要の増加などにより、石油製品全体では前年並みとなりました。

原油価格（ドバイ原油）は、欧州債務問題の影響等により、期初の120ドル/バレル近辺から6月後半には90ドル/バレル近辺まで下落しました。7月以降はイラン情勢の緊迫化などにより上昇に転じ、その後は横這いで推移し、前年度対比では3.0ドル/バレル下落の107.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国の経済成長鈍化の影響などにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では6ドル/トン下落の965ドル/トンとなりました。

(2) 業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、ほぼ前年並みの4兆3,747億円（前年同期比+1.5%）となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小や資源事業における原油生産数量減、石炭価格下落等により、1,107億円（前年同期比-19.8%）となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加等により、前年同期比30億円増減の16億円の損失となり、経常利益は1,091億円（前年同期比-18.3%）となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上した事業構造改善費用等の特別損失が減少したことなどにより、前年同期比で32億円増減の78億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、512億円（前年同期比-12.0%）となりました。

以上の結果、当期純利益は502億円（前年同期比-22.1%）となりました。

(3) 事業の経過及び成果

当社グループは、平成22年4月に策定した第3次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

石油製品部門

石油製品部門においては、販売供給体制の競争力強化・海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

（燃料油事業）

供給においては、需要・販売に見合った原油処理水準を保ち、安定供給に努めました。

既存の物流協力契約に加えて、平成25年2月には、JX日鉱日石エネルギー(株)と石油製品相互供給契約を締結し、平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止後の西日本地区における安定供給体制の強化を図りました。

販売においては、(株)イエローハットとの業務・資本提携など、系列SSの収益力強化の取り組みを進めました。

海外においては、平成24年12月に、豪州燃料販売会社（Freedom Energy Holdings Pty Ltd）の全株式を取得しました。またベトナムでは、当社が出資するニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（Nghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Company）が、平成25年1月にベトナム・ニソン製油所建設に関するEPC契約（設計、調達、建設を含む一括請負契約）を締結しました。

（潤滑油事業）

欧州債務問題や中国の経済成長鈍化などの影響はあったものの、高い経済成長を続ける東南アジアや経済が回復傾向にある北米での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。

また、グローバル化を進めるために、平成24年4月に中国・長春営業所を開設し、8月にはベトナムに製造・販売会社を設立しました。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、ほぼ前年並みの3兆6,475億円（前年同期比+1.6%）となりました。営業利益は、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、原油価格の下落により在庫評価益が減少したことや、石油製品マージンの縮小等により、729億円（前年同期比-16.6%）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は250億円です。

石油化学製品部門

石油化学製品部門においては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

（基礎化学品事業）

アジア向け輸出の減少、及び円高による石化製品の輸入増に対応すべく、三井化学㈱とのエチレン装置共同運営による生産体制最適化に注力しました。また、平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止後も、周南化学コンビナートへ安定的にオレフィンを供給するための検討、準備を進めています。

平成25年3月には、米国におけるアルファオレフィンの事業化検討について、三井物産㈱と合意しました。

（機能材料事業）

従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）の製造を開始しました。また、優れた熱安定性と耐熱性を有する無色透明・無臭の水添石油樹脂（商品名：アイマープ®）については、平成24年7月に、台塑石化（FPCC：Formosa Petrochemical Corp.）と製造・販売を目的とした合弁会社の設立に向けて基本合意しました。

エンジニアリングプラスチック関連商材では、SPS樹脂（シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®）のマーケティングをグローバルに行い、ハイブリッド自動車の電装部品用途等の市場開拓を進めました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、中国需要伸長の鈍化等により販売数量は減少しましたが、下期に市況が高水準で推移したこと等から5,284億円（前年同期比+4.0%）となり、営業利益は171億円（前年同期比+34.0%）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は11億円です。

資源部門

資源部門においては、原油・ガスの既発見鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱活動による埋蔵量確保を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

（石油開発事業）

探鉱活動においては、平成22年に原油・ガスの集積を確認した英領北海及びベトナムの各鉱区にて探掘井の掘削に着手しました。探掘井の掘削結果に基づき、今後、詳細な埋蔵量の評価・検討を進めていきます。

開発事業については、ノルウェー領北海のビグディス・ノースイスト（Vigdis Northeast）油田（保有権益9.6%）で平成25年3月に商業生産を開始したほか、クナル（Knarr）油田（保有権益25%）及びHノルド（H Nord）油田（保有権益15%）でも商業生産開始に向け引き続き開発作業を進めています。

将来の埋蔵量の拡充に向け、平成23年9月にノルウェー政府が実施したAPA2011公開鉱区入札に参加し、平成24年1月に4鉱区の権益を取得、また、平成24年5月に英国政府が実施した27次公開鉱区入札に参加し、平成24年10月に4鉱区の権益を取得しました。

操業中の油田・ガス田においては、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量2.5万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

以上の結果、石油開発事業の売上高は、主にノルウェーにおける生産設備の補修等による生産量減等により、804億円（前年同期比 16.0%）、営業利益は256億円（前年同期比 8.3%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業においては、豪州でエンシャム鉱山の坑内掘開発を進めるとともに、ボガブライ鉱山の生産量の拡大に努めました。年初に豪州の主要産炭地域を襲った豪雨の影響はありましたが、全体の生産量は914万トンと前年を71万トン上回る結果となりました。

また、アジア・太平洋マーケットにおける低品位一般炭の需要増加への対応及び事業地域の拡大に向けて、平成24年11月、インドネシア石炭生産会社であるパラムルチ・サクセサラナ社（PT Baramulti Suksesarana Tbk）の株式3%を取得しました。

ウラン事業においては、平成25年の生産に向けてカナダ シガーレイク鉱山での開発を進めました。

地熱発電事業においては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っています。また、今後の事業拡大に向け、平成23年5月に北海道阿女鱒岳地域及び秋田県小安地域において新たに地熱資源の共同調査を進めました。福島県においても地熱資源開発プロジェクトに参画しました。

以上の結果、石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の下落等により、819億円（前年同期比 6.9%）となり、営業利益は 28億円（前年同期比 174億円）となりました。

以上の結果、資源部門の売上高は1,623億円（前年同期比 11.6%）、営業利益は229億円（前年同期比 46.4%）となりました。

その他部門

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業につきましては、環境配慮型商品の開発強化とグローバル展開による事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、平成24年9月に韓国で有機EL材料製造工場を完工し、生産を開始しました。当工場は韓国国内のみならず、日本・台湾・欧州等に供給を行います。また、これによって御前崎製造所（静岡県）との2拠点体制となり、顧客への供給体制を強化しました。

有機EL照明分野においては、パナソニック(株)との合併会社であるパナソニック出光OLED照明(株)において、従来の電球色に加え昼白色と白色の有機EL照明パネルを商品化し、平成24年7月に販売を開始しました。

(アグリバイオ事業)

平成24年上期に微生物農薬である水稲用種子消毒剤「タフブロック®SP」を発売しました。

平成25年1月には当社の連結子会社である(株)エス・ディー・エスバイオテックが、インドの化学農薬製造・販売会社(Sree Ramicides Chemicals Pvt. Ltd.)の株式65%を取得し、新興国での事業を拡大しました。

飼料添加物においては、平成24年7月に、天然素材を配合した牛用混合飼料「ルミナップ®P」を発売しました。

なお、北米におけるシェールガス事業への参画に向け、平成25年1月から2月にかけて、カナダ・アルタガス社(AltaGas Ltd.)と合併会社を設立し、液化天然ガス(LNG)及び液化石油ガス(LPG)のアジア向け輸出・販売の共同事業に関する可能性を調査することを決定しました。

以上の結果、その他部門の売上高は365億円(前年同期比+22.5%)、営業利益は18億円(前年同期比+124.3%)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,164億円となり、前期末に比べ、546億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、508億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、売掛債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、709億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、457億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を上回ったことや配当金の支払いなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,075,540	104.0
石油化学製品	497,478	97.3
資源	158,314	93.8
その他	9,023	157.3

(注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門のうち石炭事業については、販売金額によって記載をしています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	8,032	68.7	2,000	60.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	3,647,460	101.6
石油化学製品	528,376	104.0
資源	162,310	88.4
その他	36,548	122.5
合計	4,374,696	101.5

(注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

3【対処すべき課題】

(1)環境認識

米国経済の回復、政府の経済政策や日銀の金融緩和による株価回復・円安進行等に伴い、経済環境好転への兆しがみられる一方で、先進国の財政・金融問題、中国の経済成長の減速、日本における成長戦略の不透明性等、先行きは楽観できる状況にはありません。

エネルギーの需要においては、日本では継続的な燃料油需要の減少が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心にエネルギー需要の拡大が見込まれます。

(2)対処すべき課題

基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）

燃料油事業では、平成26年3月に徳山製油所の原油処理機能を停止し、他社との物流協力や石油製品相互供給による競争力ある供給体制を構築するとともに、国内ネットワーク強化、ベトナム・ニソン製油所の建設や海外燃料油事業展開により、国内外での事業拡大を図ります。

基礎化学品事業では、誘導品を含めたエチレン系サプライチェーンの最適化を図るとともに、ナフサを原料とする石油化学コンビナートの強みを活かし、芳香族の生産拡大等に取り組みます。また、安価なエタンフィードのエチレンを原料とする海外化学品事業の検討等を進めます。

再生可能エネルギー事業では、バイオマス発電・メガソーラー発電等の電力事業の拡大、地熱の新規案件開発、インドシナにおけるバイオ燃料の事業化を目指します。

資源事業（石油開発・石炭・ウラン・ガス・非在来型資源）

石油開発事業では、クナル（Knarr）・H ノルド（H Nord）油田の早期生産開始を目指すとともに、探鉱活動を通じ埋蔵量拡大に取り組みます。

石炭事業では、コスト削減、高品位炭の増産などの事業再構築を進めるとともに、ボガブライ鉱山の拡張を通して収益性を高めます。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山での早期生産開始を目指します。

非在来型資源事業では、北米におけるシェールガス等の事業への参画を検討します。

高機能材事業（潤滑油・機能化学品・電子材料・アグリバイオ）

潤滑油事業では、環境対応型商品や新興国での地域ニーズに応える商品の開発を進めるとともに、ベトナムなど海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

機能化学品事業では、粘接着材・SPS樹脂等の分野に経営資源を集中し、コア事業の育成を図ります。

電子材料事業では、有機EL材料の高性能・低コスト技術を通じてディスプレイや照明向けなどの需要拡大に対応するとともに、パネルメーカー等の量産化の動きに対応すべく製造・供給体制を強化し、販売を拡大します。

アグリバイオ事業では、生物農薬や家畜を健康な状態に保つ牛用混合飼料「ルミナップ®P」等の自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業をグローバルに展開します。

なお、上記のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

(3)会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油化学製品部門

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源部門

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他部門

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、710億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は8,964億円で、当連結会計年度の支払利息は142億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) ニソン製油所プロジェクトについて

当社グループはアジア市場における石油及び石油化学事業の展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム、三井化学㈱（以下当社を含め「スポンサー」という）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスを建設します。

このプロジェクトは平成25年夏に建設着工し、平成29年に営業運転を開始する予定です。

プロジェクトの総事業費は約90億米ドルと見込まれ、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達します。

当社グループはプロジェクトファイナンスによる調達額のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%について銀行団に対し建設完工までの債務保証を行っており、計画どおりに建設工事が完了しない場合、または建設工事の完了後に設備が一定の条件で稼働することができない場合、保証の実行により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはスポンサーによる出資及び貸付の35.1%を負担しますが、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループはプロジェクトで想定される損失に対し（独）日本貿易保険の海外投資保険を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。地球温暖化問題への取り組みに関連して、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

- (8) 為替相場の変動について
当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。
また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。
- (9) 資産価格の下落について
当社グループは、当期に固定資産の減損損失44億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (10) 個人情報の管理について
当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (11) 株主との取引について
当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費36億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比3億円減少の147億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品及び石炭利用技術の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は36億円です。

燃料油事業では、重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化、省エネルギー及び環境調和型社会への貢献を目指した研究開発を行っています。また、石炭を効率よくクリーンに利用し環境負荷を低減する技術と商品の開発も行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・貯炭管理の効率化を目的に「貯炭管理システム」の開発に着手しました。
- ・微粉炭ボイラを効率的に燃焼させるためのシミュレーション技術を用いて、中国の石炭火力発電所に向けて最適な運転条件を解析・提案し、燃焼効率を改善させました。
- ・インドネシアの石炭鉱山に対して、採炭や輸送途中における異物混入トラブルを未然に防ぐための品質管理技術を開発・提案し、品質トラブルを低減させました。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・省燃費のエンジンオイルや駆動系オイルの開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、省エネルギーオイルの開発および環境配慮型機器へ対応したオイルの開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

(2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は45億円です。

機能材料に係る分野では、半導体製造に不可欠なフォトレジスト用材料、フラットパネルディスプレイの製造工程等で必要な機能性材料、新機能を有した粘接着基材及び潤滑油基材・可塑剤原料や、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂、SPS樹脂、PPS樹脂による高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて、結晶性を有しつつも大幅に低融点で軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモデュ®）を開発し、当社千葉工場内に自社開発プロセスによる商業運転を開始致しました。
- ・SPS樹脂（シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®）では、優れた電気絶縁性と耐熱性でハイブリッド自動車の電装部品用途等の市場開拓を進めました。

樹脂加工製品に係る分野では、機能性コーティング剤の新機能製品の品揃え拡充に注力しています。また、シート

・フィルム分野では、包装材料の開発・用途開発と、液晶パネル部材などのエレクトロニクス分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・幅広い分野の顧客ニーズに対応するために、液晶パネルの製造工程における帯電防止を目的としたコート剤など、機能性コート剤の品揃えを拡充しました。

(3) 資源部門

該当事項はありません。

(4) その他部門

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当部門に係る研究開発費は30億円です。電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、お客さまのニーズをいち早く取り込み、次世代の材料開発指針に反映した上で、当社の分子設計・精密合成・素子評価技術を活かして高性能有機EL材料をグローバルに提供しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・平成21年より開始したLGディスプレイ社との協業関係をより強化し、モバイル及びテレビ用途の材料開発を強力に推進しました。
- ・照明用の高性能有機EL材料を開発し、国内及び欧州の有機EL照明メーカーに販売を開始しました。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術や天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・水稲用種子消毒剤「タフブロック®SP」の開発を進め、国内販売を開始しました。
- ・家畜を健康な状態に保つ牛用混合飼料「ルミナップ®P」の開発を進め、7月に国内での販売を開始し、平成23年度に販売を開始した「ルミナップ®TB」に加え品揃えを強化しました。
- ・連結子会社の株式会社エス・ディー・エス バイオテックでは、新規農薬9剤の農薬登録を取得しました。また、新規農薬の開発を進め、除草剤8剤の農薬登録申請を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、ほぼ前年並みの4兆3,747億円(前年同期比+1.5%)となりました。セグメント別には、石油製品部門が3兆6,475億円(前年同期比+1.6%)となり、石油化学製品部門は、下期に市況が高水準で推移したこと等から5,284億円(前年同期比+4.0%)となりました。資源部門は、原油生産量の減少や石炭価格の下落により1,623億円(前年同期比 11.6%)となり、その他部門は365億円(前年同期比+22.5%)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ほぼ前年並みの4兆57億円(前年同期比+2.4%)となりました。なお、たな卸資産の簿価切り下げの影響を含めた在庫評価により、売上原価は261億円減少しました。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前年並みの2,584億円(前年同期比 0.4%)となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は1,107億円(前年同期比 19.8%)となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

セグメント別営業利益

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	36,475 億円	+1.6 %	729 億円	16.6 %
(在庫評価影響除き)			(479 億円)	(9.4 %)
石油化学製品	5,284 億円	+4.0 %	171 億円	+34.0 %
(在庫評価影響除き)			(160 億円)	(+21.9 %)
資源	1,623 億円	11.6 %	229 億円	46.4 %
その他	365 億円	+22.5 %	18 億円	+124.3 %
調整額			40 億円	
計	43,747 億円	+1.5 %	1,107 億円	19.8 %
(在庫評価影響除き)			(846 億円)	(18.6 %)

石油製品部門では、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、原油価格の下落により在庫評価益が減少したことや、石油製品マージンの縮小等により729億円(前年同期比 16.6%)の利益となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は250億円です。

石油化学製品部門では、中国需要伸長の鈍化等により販売数量は減少しましたが、下期に市況が高水準で推移したこと等により、171億円(前年同期比+34.0%)の利益となりました。

資源部門では、石油開発事業におけるノルウェーでの生産設備補修等による生産量減や石炭事業における石炭価格の下落等により229億円(前年同期比 46.4%)の利益となりました。

その他部門は18億円(前年同期比+124.3%)の利益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益173億円から営業外費用189億円を差引いた営業外損益は、前年同期比30億円損失減の16億円の損失となりました。これは、受取配当金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、経常利益は1,091億円(前年同期比 18.3%)となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益15億円から特別損失93億円を差引いた特別損益は、前年同期比で32億円損失減の78億円の損失となりました。これは、前連結会計年度に計上した事業構造改善費用等の特別損失が減少したことなどによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,014億円(前年同期比 17.3%)となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で472億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は46.5%となりました。

少数株主利益は40億円(前年同期+2.2%)となりました。

以上の結果、当期純利益は502億円(前年同期 22.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当期末における資産合計は、現預金が減少する一方で、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより、2兆7,285億円(前期末対比+463億円)となりました。

負債の部

当期末における負債合計は、有利子負債が減少したことなどにより、2兆405億円(前期末対比 271億円)となりました。

純資産の部

当期末の純資産合計は、502億円の当期純利益を計上したことや円安により為替換算調整勘定が増加したことなどから、6,879億円(前期末対比+734億円)となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末対比で2.1ポイント改善し、24.0%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,164億円となり、前期末に比べ、546億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、508億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、売掛債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、709億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、457億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を上回ったことや配当金の支払いなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率(%)	19.3	19.0	20.4	21.9	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	11.4	15.5	12.3	11.9
ネットD/Eレシオ(倍)	1.4	1.8	1.6	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	-	5.3	11.2	3.9
投下資本営業利益率(%)	6.9	3.0	8.8	9.3	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	2,353	628	870	1,597	508

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD/Eレシオ：(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券) / (純資産 - 少数株主持分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：(営業損益 + 持分法投資損益) / (純資産 + 有利子負債)

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

- ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン）については、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱開発の強化による埋蔵量確保に向けた投資
- ウ．高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより調達しています。当期末の短期借入金の高は2,322億円、コマーシャル・ペーパーの高は300億円、長期借入金（1年以内返済分を含む）の高は6,109億円、社債（1年以内償還分を含む）の高は、200億円となりました。

国内子会社の運転資金及び設備投資資金は、当社が一括調達し子会社に融通するグループ金融によりまかなっています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。

当社グループは、2006年度に株式上場した後も、設備投資資金の効率的な配分、遊休資産の売却などにより、有利子負債の削減を実行し、財務体質の改善に努めてきました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行及び長期の特定融資枠契約（長期コミットメントライン契約）の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることにより、調達を行っています。

（債務）

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金（億円）	2,322	2,322	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー（億円）	300	300	-	-	-	-	-
リース債務（億円）	33	11	7	5	4	1	4
長期借入金（億円）	6,109	1,170	1,152	1,684	1,006	618	479
社債（億円）	200	-	-	-	-	100	100

（特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保のため、取引先銀行6行で作られるシンジケート団と、平成27年3月までの契約期間において短期借入を実行できる長期の特定融資枠契約（長期コミットメントライン契約）を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,400億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	31,950
石油化学製品	7,662
資源	28,820
その他	2,586
計	71,020

- (1) 石油製品部門では、総額31,950百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資で20,559百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に3,617百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で3,351百万円、油槽所設備の更新投資で1,374百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額7,662百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で4,350百万円、新商材の製造や省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で3,312百万円等があります。
- (3) 資源部門では、総額28,820百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び英国、東南アジアでの石油開発で18,174百万円、オーストラリアでの石炭鉱山事業で10,291百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	16,990	5,192	124,408 (4,193)	6,146	152,737	1,559
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,204	7,533	16,667 (1,615)	6,785	37,190	282
千葉製油所 (千葉県市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	18,066	27,179	131,644 (2,759)	8,964	185,853	543
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,408	15,946	65,331 (2,103)	4,151	95,837	320
徳山製油所 (山口県周南市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,545	6,194	29,897 (1,746)	4,411	47,048	282
関東第一営業所 (東京都中央区) 他全国30営業所 3	石油製品	販売・貯油設 備	30,763	4,152	107,210 (858)	235	142,362	170
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	4,680	183	6,541 (432)	1,732	13,137	400
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	8,801	18,605	112,051 (1,072)	536	139,994	393
徳山工場 (山口県周南市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	3,289	10,597	927 (433)	1,362	16,177	251

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
エスアイエナジー㈱ (東京都新宿区)	石油製品	販売設備 4	615	19	820 (17)	-	1,454	-
沖縄出光㈱ (沖縄県那覇市)	石油製品	販売・貯油設 備	900	277	-	418	1,596	68
出光ユニテック㈱ 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,596	2,159	1,071 (78)	585	6,413	370
出光クーロン石油開発㈱ (東京都港区)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	3,290	-	-	3,290	-
出光大分地熱㈱ (大分県玖珠郡)	資源	発電用蒸気の 生産井及び 還元井	484	226	394 (275)	13	1,119	6
㈱エス・ディー・エス バイオテック (東京都中央区)	その他	研究設備及び 農薬製造設備	976	185	772 (19)	44	1,979	72

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Lubricants America Corporation (U.S.A.)	石油製品	潤滑油製造 装置	1,026	482	41 (121)	102	1,652	75
出光潤滑油(中国) 有限公司 (中華人民共和国)	石油製品	潤滑油製造 装置 5	475	490	-	151	1,118	126
PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA (Indonesia)	石油製品	潤滑油製造 装置	467	946	63 (30)	4	1,482	144
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	379	2,338	-	394	3,112	118
Petrochemicals (Malaysia) Sdn. Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	ポリスチレン 製造装置	249	526	-	243	1,020	184
Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	化成品入出荷 設備 6	376	72	-	19	468	11
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	63,155	-	18,378	81,533	39
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	24,799	-	-	24,799	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	17,442	28,714	3,812 (276,968)	10,540	60,509	484

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 提出会社の「本社」における油槽所(6ヶ所)の土地賃借面積は75千㎡です。
3. 提出会社の「関東第一営業所、他全国30営業所」における給油所の土地賃借面積は954千㎡です。提出会社は、平成25年4月1日付で各営業所及び各外販営業所の名称を、それぞれ販売支店及び営業支店に変更しています。
4. 同社の販売設備は提出会社に賃貸しているため、同社の従業員はおりません。
5. 同社には賃借土地63千㎡があります。
6. 同社には賃借土地1,102千㎡があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉製油所他	千葉県 市原市他	石油製品	石油精製設備	23,829	4,737	自己資金及 び借入資金	平成22年7月	平成28年3月	-
出光興産(株) 千葉工場他	千葉県 市原市他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	3,160	1,300	自己資金及 び借入資金	平成23年8月	平成28年3月	-
出光興産(株) 関東第一営業所他	-	石油製品	給油所設備	11,066	-	自己資金及 び借入資金	-	-	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Boggabri Coal Mine	New South Wales, Australia	資源	石炭採取設備	535 百万豪ドル	103 百万豪ドル	自己資金及 び借入資金	平成22年4月	平成26年12月	2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. ボガブライ鉱山は、平成26年度中に年産700万トン規模まで生産を拡大する計画です。

(2) 除却等

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能を平成26年3月に停止することに伴い、停止後に当該装置の除却等を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月21日 (注)	1,157	40,000	5,223	108,606	5,222	57,245

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 9,025円

資本組入額 4,513円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)(現・大和証券(株))

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	94	27	598	341	6	8,800	9,866	-
所有株式数(単元)	-	117,570	4,247	148,119	67,588	10	62,268	399,802	19,800
所有株式数の割合(%)	-	29.41	1.06	37.05	16.91	0.00	15.57	100.00	-

(注)自己株式10,413株は、「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,732,260	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,530,000	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,285,700	3.21
出光昭介	東京都港区	932,000	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	769,500	1.92
計		20,698,960	51.75

(注)三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年2月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 2,279,600	5.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 59,800	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 68,900	0.17
計		株式 2,408,300	6.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,969,800	399,698	-
単元未満株式	普通株式 19,800	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,698	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	10,400	-	10,400	0.03
計	-	10,400	-	10,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	1,365,800
当期間における取得自己株式	20	162,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	341,000	-	-
保有自己株式数	10,413	-	10,433	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成25年3月期の期末配当については、1株当たり100円としました。通期では1株当たり200円の配当となります。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第98期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月6日 取締役会決議	3,998	100.00
平成25年5月2日 取締役会決議	3,998	100.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	11,550	9,250	10,140	10,400	8,780
最低(円)	4,590	4,920	6,140	6,500	5,950

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	7,250	7,150	7,510	8,090	8,490	8,780
最低(円)	6,280	6,610	6,730	7,480	7,700	8,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役会長 (代表取締役)		中野 和久	昭和23年1月4日	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長 平成25年6月 取締役会長(現)	(注)1	9,117
取締役社長 (代表取締役)		月岡 隆	昭和26年5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長 平成22年6月 常務取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長 平成25年6月 取締役社長(現)	(注)1	5,470
取締役副社長 (代表取締役)		松井 憲一	昭和24年7月5日	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成15年4月 執行役員経理部長 平成16年6月 常務執行役員経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	7,074
取締役副社長 (代表取締役)		松本 佳久	昭和28年1月9日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画室長 平成20年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員電子材料部長 平成21年6月 常務執行役員電子材料部長 平成22年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長(現)	(注)1	4,828
常務取締役		前田 泰則	昭和27年7月15日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成23年4月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	5,043
常務取締役		上前 修	昭和28年10月27日	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 総合企画部長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 執行役員資源部長(兼)出光オイル アンドガス開発㈱社長 平成21年6月 取締役基礎化学品部長 平成22年6月 取締役基礎化学品部長(兼)化学管理部長 平成22年7月 取締役(兼)常務執行役員化学品部長 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	5,043
常務取締役		関 大輔	昭和29年9月2日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 千葉製油所副所長(兼)千葉工場副 工場長 平成21年6月 執行役員販売部長 平成23年4月 執行役員需給部長 平成23年7月 常務執行役員需給部長 平成24年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成25年6月 常務取締役(現)	(注)1	2,717

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
常務取締役		関 洋	昭和29年11月1日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 北陸支店長 平成19年4月 執行役員産業エネルギー部長 平成20年6月 執行役員潤滑油部長 平成23年4月 執行役員経営企画部長 平成23年7月 常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成25年4月 取締役(兼)常執行役員資源部長 平成25年6月 常務取締役(現)	(注)1	2,521
取締役		齊藤勝美	昭和30年8月8日	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 関西支店副支店長 平成19年4月 経営企画室次長 平成20年6月 経営企画部次長 平成22年4月 執行役員アグリバイオ事業部長 平成25年6月 取締役(現)	(注)1	1,205
取締役	常務執行役員製造技術部長	松下 敬	昭和31年7月9日	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 北海道製油副所長 平成19年4月 製造部次長 平成22年4月 執行役員徳山製油所長(兼)徳山工場長 平成25年4月 執行役員製造技術部長 平成25年6月 取締役(兼)常務執行役員製造技術部長(現)	(注)1	1,386
取締役	常務執行役員経理部長	木藤 俊一	昭和31年4月6日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 人事部次長 平成20年7月 経理部次長 平成23年6月 執行役員経理部長 平成25年6月 取締役(兼)常務執行役員経理部長(現)	(注)1	1,268
常勤監査役		小林 清宣	昭和28年1月22日	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 出光石油化学(株)経理部次長 平成14年6月 出光ユニテック(株)取締役 平成18年4月 出光ユニテック(株)常務取締役 平成20年6月 執行役員化学管理部長 平成22年6月 監査役(現)	(注)2	2,815
常勤監査役		佐藤勝男	昭和28年11月9日	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 四国支店長 平成20年7月 関西支店副支店長 平成21年4月 関西支店長 平成23年4月 社長付 平成23年6月 監査役(現)	(注)3	1,681
監査役(注)6		小山 稔	昭和18年9月20日	昭和45年4月 弁護士登録 昭和57年10月 小山稔法律事務所開設 平成2年4月 第二東京弁護士会副会長 平成3年4月 第二東京弁護士会民事訴訟改善研究委員会委員長 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補者(現) 平成4年4月 東京地方裁判所調停委員(現) 平成5年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成9年5月 日本民事訴訟法学会理事 平成11年4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成12年4月 草加市公平委員会委員長 日本弁護士連合会綱紀委員 平成15年5月 財団法人日弁連法務研究財団理事 平成16年4月 立教大学法科大学院特任教授 平成19年4月 財団法人民事紛争処理研究基金常務理事 平成20年12月 日本ビルファンドマネジメント株式会社コンプライアンス委員会外部委員(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)2	328

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
監査役 (注)6		伊藤 大義	昭和21年10月13日	昭和45年 1月 監査法人辻監査事務所（現・みずず監査法人）入所 昭和48年 5月 公認会計士登録（登録番号5095） 平成元年 2月 みずず監査法人代表社員 平成16年 7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年 5月 みずず監査法人理事 平成19年 7月 同監査法人退職 平成19年 8月 公認会計士伊藤事務所開設（現） 平成21年 4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成21年 6月 一般社団法人投資信託協会監事（現） 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事（現） 平成24年 1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長（現） 平成24年 6月 当社監査役（現） I Tホールディングス株式会社監査役（現）	(注)4	104
監査役 (注)6		栗山 道義	昭和18年12月9日	昭和42年 4月 株式会社住友銀行入行 平成 4年 6月 同行取締役 平成 9年 6月 同行常務取締役 平成11年 6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成12年 6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成14年 6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼任 平成15年 6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 平成18年 5月 同社代表取締役会長 平成18年 6月 株式会社銭高組監査役（現） 阪神電気鉄道株式会社取締役（現） 平成19年 6月 三井住友カード株式会社特別顧問（現） 平成19年 7月 奈良県人事委員会委員 平成22年10月 奈良県人事委員会委員長（現） 平成23年 6月 株式会社森精機製作所監査役（現） 平成25年 6月 当社監査役（現）	(注)5	-
計						50,600

- (注) 1. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
6. 監査役小山 稔、伊藤大義及び栗山道義は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
7. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会及び出光興産社員持株会の持分が含まれておりません。

(注) 8. 執行役員

当社は、執行役員制度を導入しており、7月1日に次の陣容となる予定であります。

役職名	氏名
常務執行役員 総務部長	高橋 宇京
常務執行役員 人事部長	川崎 武彦
常務執行役員 販売部長	松井 弘志
常務執行役員 潤滑油部長	高桑 靖
執行役員 安全環境・品質保証部長	松田 作五郎
執行役員 経営企画部長	丹生谷 晋
執行役員 情報システム部長	高森 健太郎
執行役員 知的財産部長	福島 淳
執行役員 新エネルギー部長	萩原 栄治
執行役員 アグリバイオ事業部長	荒井 裕治
執行役員 電子材料部長	坂元 秀治
執行役員 化学品部長	丸山 和夫
執行役員 機能材料部長(兼)エンブラ担当部長	津嶋 聡
執行役員 資源一部長(兼)出光オイルアンドガス開発㈱社長	辻 行介
執行役員 資源二部長	千場 清司
執行役員 需給部長	本間 潔
執行役員 物流部長	谷田 俊之
執行役員 国際石油事業部長(兼)出光アジア会長	山川 芳邦
執行役員 北海道製油所長	大橋 邦一
執行役員 千葉製油所長	佃 一郎
執行役員 千葉工場長	久保田 忠義
執行役員 愛知製油所長	狩野 保英
執行役員 徳山製油所長(兼)徳山工場長	前澤 浩士
執行役員 先進技術研究所長	橋本 和人
執行役員 生産技術センター長	松広 格

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

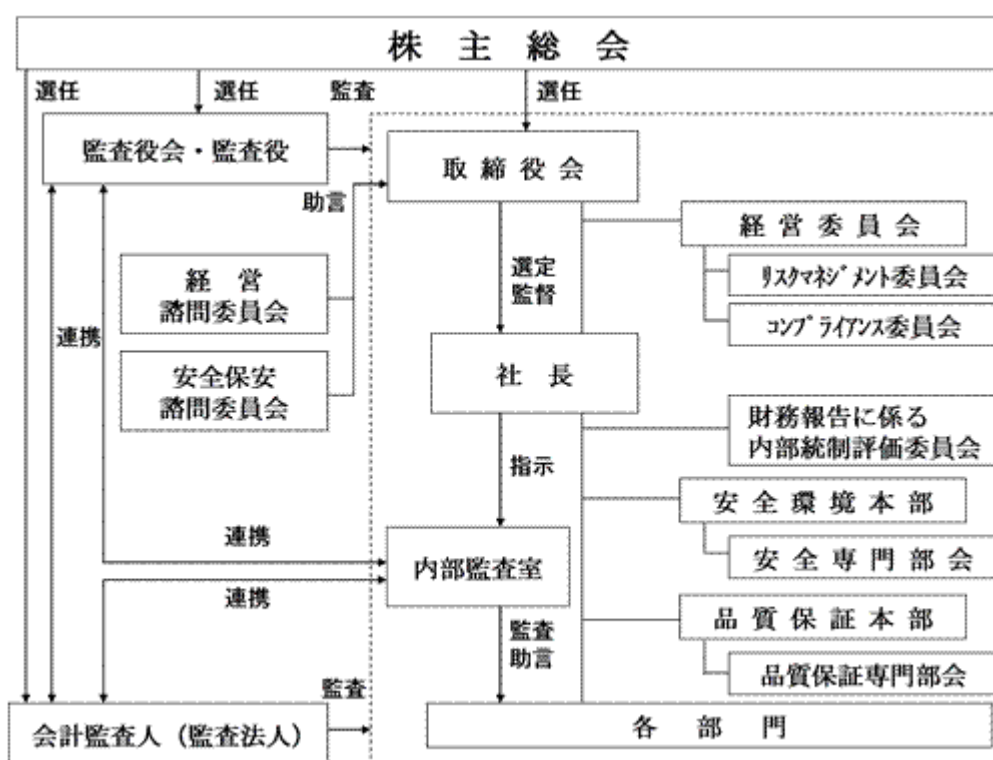
(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることをめざしています。そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客さまを始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

こうした考え方に基づき、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでいます。

なお、以上の基本的な考え方は、当社グループ全体に共通するものです。また、次の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいています。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から、事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、原則として月に1回開催（当事業年度、15回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、副社長、対象執行部門の管掌取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォロー監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役（5名）は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の手塚 正彦氏、井上 雅彦氏、山本 大氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士7名、その他12名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、経営全般・技術革新・環境等の観点から主に変革に向けた議題を諮問する機関として、原則として半期に1回開催し、5名の社外の諮問委員から、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、安全と保安の在り方に関し社外有識者の意見を取り入れ、体質改善・強化に繋げることを目的としています。原則として年に1回開催し、製油所・工場の大規模災害防止に向けた安全・保安の在り方に関して、第三者の視点で幅広い指導・助言をいただきながら、本質問題を深く掘り下げた実効の上がる対策を講じる取り組みを推進しています。

(イ) 経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。「経営委員会」以外の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：副社長 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(ウ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安の確保に関する重要課題を検討・審議する場として「安全専門部会」を「安全環境本部」の下部組織として設置しています。

(エ) 品質保証に関する体制

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

また、品質保証に関する重要事項を検討・推進する場として「品質保証専門部会」を「品質保証本部」の下部組織として設置しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとすべく見直しを行っています。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	<p>取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。</p> <p>コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p> <p>内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
----------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。
損失の危険の管理に関する規程 その他の体制	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
財務報告に係る内部統制	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
反社会勢力との関係遮断	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。」</p> <p>内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。</p> <p>関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。</p>
前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及びコーポレートスタッフ部門長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室内部監査課（現在10名）と監査役直属の監査役スタッフ（現在2名）で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

また、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役小林清宣は出光石油化学(株)経理部で経理実務の経験、社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験、社外監査役栗山道義は金融機関役員としての経験を有しています。

社外監査役との関係、選任理由及び独立性に関する方針

当社の社外監査役は3名です。

社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

氏名	属性	補足説明	選任理由
小山 稔	弁護士	当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在しません。同氏は、ITホールディングス(株)監査役です。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
栗山 道義	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）に勤務していました。旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）は、当社の取引銀行の一つです。同氏は、(株)銭高組監査役、阪神電気鉄道(株)取締役及び(株)森精機製作所監査役です。	金融機関での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外監査役の機能役割は、会社経営に精通し、一般株主と利益相反しない会社から独立した観点から、業務執行の適法性を監査することと考えており、社外監査役3名は、いずれも会社経営に精通し、独立性を有しています。

なお、社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を会社経営に精通し独立した社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	13名	752百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	56百万円
社外監査役	4名	28百万円
合計	19名	838百万円

（注）取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員毎の連結報酬等の総額（但し、連結報酬等の総額1億円以上である者）

氏名	役員区分	会社区分	総報酬
中野和久	取締役	当社	125百万円

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の報酬は、代表取締役が、取締役会の委任を受け、社外監査役2名を含む4名の委員で構成される取締役報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しています。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

153 銘柄 38,423百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	3,506	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,356	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,714	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,402	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,369	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,298	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,055	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	902	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	705	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	699	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	628	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	522	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	522	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	471	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	436	再生可能エネルギー 関連政策投資
(株)神戸製鋼所	2,561,713	348	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	336	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	272	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	266	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	215	取引関係の維持強化
日新製鋼(株)	1,431,000	197	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	171	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	442,852	163	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,924	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,519	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	571	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	565	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	450	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	292	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	245	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	5,310	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	4,409	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	1,248,100	1,809	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,661	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,528	取引関係の維持強化
PT. Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,517	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,482	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,083	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,055	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	1,046	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	1,011	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	701	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	675	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	591	再生可能エネルギー 関連政策投資
広島電鉄(株)	1,500,000	544	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	520	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	432	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	413	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	503,000	324	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	309	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	302	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	245	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	204	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	3,306	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	2,549	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	777	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	766	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	632	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	339	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	243	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	155	0	151	3
連結子会社	68	-	66	-
計	223	0	218	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、国際財務報告基準セミナー講師料等の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

同上

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,480	116,847
受取手形及び売掛金	² 452,348	425,920
たな卸資産	¹ 585,579	¹ 646,448
繰延税金資産	12,026	12,582
その他	110,217	110,137
貸倒引当金	1,092	719
流動資産合計	1,330,559	1,311,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 5} 128,074	⁵ 132,449
機械装置及び運搬具（純額）	^{2, 5} 196,546	⁵ 224,453
土地	^{2, 6} 601,434	^{2, 6} 596,023
建設仮勘定	29,287	38,157
その他（純額）	^{2, 5} 30,782	⁵ 39,250
有形固定資産合計	986,125	1,030,335
無形固定資産		
のれん	32,027	36,780
その他	20,713	15,266
無形固定資産合計	52,741	52,047
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 139,430	^{2, 3} 150,273
長期貸付金	6,423	8,292
繰延税金資産	17,536	14,756
油田プレミアム資産	89,018	90,190
その他	60,702	71,691
貸倒引当金	396	323
投資その他の資産合計	312,713	334,881
固定資産合計	1,351,579	1,417,264
資産合計	2,682,139	2,728,480

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,490	405,307
短期借入金	² 353,625	349,196
コマーシャル・ペーパー	14,998	29,997
未払金	272,367	277,053
未払法人税等	25,429	26,782
繰延税金負債	6,677	9,998
賞与引当金	8,244	6,635
その他	89,301	79,178
流動負債合計	1,178,135	1,184,149
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	² 547,303	493,875
繰延税金負債	24,920	30,540
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 104,291	⁶ 103,459
退職給付引当金	24,387	15,948
修繕引当金	25,064	21,009
油田プレミアム負債	92,473	95,326
資産除去債務	31,511	44,201
その他	39,537	32,020
固定負債合計	889,490	856,382
負債合計	2,067,626	2,040,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	288,762	331,529
自己株式	117	118
株主資本合計	468,382	511,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	3,818
繰延ヘッジ損益	5,876	3,281
土地再評価差額金	⁶ 151,432	⁶ 149,782
為替換算調整勘定	28,205	7,905
その他の包括利益累計額合計	118,193	142,413
少数株主持分	27,936	34,386
純資産合計	614,513	687,948
負債純資産合計	2,682,139	2,728,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	4,310,348	4,374,696
売上原価	1 3,912,921	1 4,005,652
売上総利益	397,427	369,044
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2, 3 259,349	2, 3 258,359
営業利益	138,078	110,684
営業外収益		
受取利息	1,910	1,505
受取配当金	4,264	5,213
為替差益	-	2,253
補助金収入	968	4,862
持分法による投資利益	5,117	1,601
その他	1,609	1,857
営業外収益合計	13,871	17,295
営業外費用		
支払利息	15,358	14,186
その他	3,031	4,670
営業外費用合計	18,390	18,856
経常利益	133,559	109,122
特別利益		
固定資産売却益	4 1,280	4 1,365
災害損失戻入益	681	-
その他	588	176
特別利益合計	2,550	1,541
特別損失		
減損損失	6 1,922	6 4,415
固定資産売却損	5 589	5 718
固定資産除却損	3,844	3,112
投資有価証券評価損	412	0
事業構造改善費用	7 3,699	-
訴訟関連損失	1,313	-
その他	1,790	1,067
特別損失合計	13,571	9,312
税金等調整前当期純利益	122,539	101,351
法人税、住民税及び事業税	41,846	43,213
法人税等調整額	12,395	3,963
法人税等合計	54,242	47,176
少数株主損益調整前当期純利益	68,297	54,174
少数株主利益	3,920	4,006
当期純利益	64,376	50,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,297	54,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	2,721
繰延ヘッジ損益	1,582	2,363
為替換算調整勘定	10,352	24,474
土地再評価差額金	25,938	52
持分法適用会社に対する持分相当額	129	1,295
その他の包括利益合計	13,072	30,802
包括利益	81,369	84,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,203	75,984
少数株主に係る包括利益	2,165	8,992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
当期首残高	71,131	71,131
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	71,131	71,131
利益剰余金		
当期首残高	230,935	288,762
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	57,826	42,767
当期末残高	288,762	331,529
自己株式		
当期首残高	115	117
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	117	118
株主資本合計		
当期首残高	410,559	468,382
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	57,823	42,766
当期末残高	468,382	511,148

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,458	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	2,974
当期変動額合計	614	2,974
当期末残高	843	3,818
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,401	5,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	2,594
当期変動額合計	1,475	2,594
当期末残高	5,876	3,281
土地再評価差額金		
当期首残高	126,029	151,432
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,938	52
当期変動額合計	25,402	1,649
当期末残高	151,432	149,782
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,184	28,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,021	20,299
当期変動額合計	9,021	20,299
当期末残高	28,205	7,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,902	118,193
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,827	25,816
当期変動額合計	14,291	24,219
当期末残高	118,193	142,413
少数株主持分		
当期首残高	26,418	27,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	6,449
当期変動額合計	1,518	6,449
当期末残高	27,936	34,386

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	540,880	614,513
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	64,376	50,167
連結範囲の変動	911	0
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,345	32,266
当期変動額合計	73,632	73,435
当期末残高	614,513	687,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,539	101,351
減価償却費	61,062	53,988
減損損失	1,922	4,415
のれん償却額	2,553	2,680
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,000	8,496
修繕引当金の増減額（ は減少）	712	4,054
受取利息及び受取配当金	6,175	6,718
支払利息	15,358	14,186
固定資産売却損益（ は益）	691	647
投資有価証券評価損益（ は益）	412	0
売上債権の増減額（ は増加）	79,708	34,407
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,175	56,144
仕入債務の増減額（ は減少）	105,498	10,418
未収入金の増減額（ は増加）	2,374	5,456
未払金の増減額（ は減少）	56,707	2,431
その他	16,586	34,146
小計	194,055	98,290
利息及び配当金の受取額	9,056	9,248
利息の支払額	14,254	12,993
法人税等の支払額	29,133	43,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,723	50,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,071	58,083
有形固定資産の売却による収入	6,739	5,402
無形固定資産の取得による支出	2,863	5,629
投資有価証券の取得による支出	4,225	8,781
投資有価証券の売却による収入	570	3,016
貸付金の純増減額	22	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,537	3,500
その他	273	3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,092	70,891

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,480	6,741
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	34,990	14,998
長期借入れによる収入	80,210	63,120
長期借入金の返済による支出	141,863	138,956
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	7,997	8,997
少数株主への配当金の支払額	1,846	2,693
その他	549	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,462	45,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,251	11,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,917	54,705
現金及び現金同等物の期首残高	154,749	171,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	413	71
現金及び現金同等物の期末残高	171,080	116,446

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 59社
うち 国内会社 19社
在外会社 40社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規連結 4社

出光アグリ(株)

Freedom Energy Holdings Pty Ltd

Freedom Fuels Australia Pty Ltd

Freedom Fuels Terminalling Pty Ltd

連結除外 なし

上記のうち、出光アグリ(株)は重要性が増したため、Freedom Energy Holdings Pty Ltd及びその100%子会社であるFreedom Fuels Australia Pty Ltd、Freedom Fuels Terminalling Pty Ltdは全株式を取得したため、連結の範囲に含めました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海出光潤滑油貿易有限公司、苫東石油備蓄(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 19社
うち 非連結子会社 5社
関連会社 14社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規持分法適用非連結子会社 1社

Sree Ramicides Chemicals Pvt.Ltd.

新規持分法適用関連会社 1社

Boggabri-Maules Creek Rail Pty Ltd

上記のうち、Sree Ramicides Chemicals Pvt.Ltd.は新たに株式を取得したため、Boggabri-Maules Creek Rail Pty Ltdは新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めました。

なお、Sree Ramicides Chemicals Pvt.Ltd.は平成25年5月に、SDS Ramicides CropScience Pvt.Ltd.と社名変更しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ユニオン石油工業(株)他)及び関連会社(國宏股?有限公司 他)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、出光クーロン石油開発(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック及び海外子会社37社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、固定資産

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分

原油、石油製品スワップ取引
先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

油田プレミアム資産、負債

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行なっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しました。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は968百万円です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	304,496百万円	361,331百万円
仕掛品	575	862
原材料及び貯蔵品	280,506	284,255

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	52,386百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	84,909	-
土地	354,919	337,963
その他	18,583	-
工場財団抵当計	510,799	337,963
投資有価証券	5,551百万円	5,345百万円
売掛金	624	-
その他担保計	6,176	5,345
合 計	516,975	343,308

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	624百万円	- 百万円
長期借入金(含む1年以内返済)	100,225	-
合 計	100,849	-

当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,213百万円	102,985百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,773百万円	24,261百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,275 百万円 (8,478千US\$を含む)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,506 百万円 (9,844千US\$を含む)
出光清潔エネルギー(煙 台)有限公司	1,136 (87,000千人民元)	出光清潔エネルギー(煙 台)有限公司	1,255 (82,800千人民元)
従業員	1,170	従業員	877
徳山ポリプロ(株)	425	徳山ポリプロ(株)	215
その他	130 (10,000千人民元)	その他	154 (10,000千人民元、 30千US\$)
計	5,137	計	5,008

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
ひびき灘開発(株)	191 百万円	ひびき灘開発(株)	162 百万円
計	191	計	162

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1,919,312 百万円	1,994,037 百万円

6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	143,798百万円	147,215百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠の総額	145,000百万円	140,000百万円
借入実行残高		
差引額	145,000	140,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、たな卸評価損が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
948百万円	931百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	59,090百万円	60,141百万円
人件費	41,834	42,062
賞与引当金繰入額	5,268	4,232
退職給付引当金繰入額	3,996	3,422
賃借料	21,066	21,274
減価償却費	10,349	9,371
作業費	45,580	48,619

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
14,987百万円	14,737百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	1,129百万円	1,273百万円
建物等	151	92
計	1,280	1,365

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	521百万円	650百万円
建物等	67	67
計	589	718

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場他 (千葉県市原市)	機械装置他	193 百万円
		計	193
S S	三原 S S (広島県三原市) 他40件	土地	733
		建物他	585
		計	1,319
油槽所他	兵庫製油所跡地他 (兵庫県姫路市)	土地	324
		建物他	84
		計	408

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	徳山工場他 (山口県周南市)	機械装置他	367 百万円
		計	367
S S	小立野 S S (石川県金沢市) 他18件	土地	370
		建物他	183
		計	553
油槽所他	徳山佐保アスファルト充填所跡地他 (山口県周南市他)	土地	1,755
		建物他	438
		計	2,194
(事業用資産)			
石油開発資産	英領北海に保有する鉱区	機械装置	1,299 百万円
		計	1,299

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算 S S の廃止を進めてまいりました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

また、事業環境の変化等があったため、油田設備の一部について帳簿価格を回収可能価格まで減額しております。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は1,922百万円、当連結会計年度は4,415百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、石油開発事業、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、石油開発事業における資産グループの回収可能価額については、当該分野における専門の鑑定人による、確認採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10%で割り引いております。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度に、供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,774百万円	4,229百万円
組替調整額	407	0
税効果調整前	1,367	4,229
税効果額	565	1,508
その他有価証券評価差額金	801	2,721
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,367	1,186
組替調整額	8,114	1,654
税効果調整前	2,253	2,840
税効果額	671	477
繰延ヘッジ損益	1,582	2,363
土地再評価差額金：		
税効果額	25,938	52
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,352	24,474
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	234	1,360
組替調整額	105	65
持分法適用会社に対する持分相当額	129	1,295
その他の包括利益合計	13,072	30,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,963	400	80	10,283
合計	9,963	400	80	10,283

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(注) 平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,283	180	50	10,413
合計	10,283	180	50	10,413

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	171,480百万円	116,847百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	401
現金及び現金同等物	171,080	116,446

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,516	1,374	142
工具器具備品	1,108	982	126
その他	315	231	84
合計	2,940	2,587	352

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	182	167	15
工具器具備品	108	99	8
その他	233	214	19
合計	525	481	43

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	663	161
1年超	265	91
合計	929	253

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,013	329
減価償却費相当額	931	302
支払利息相当額	26	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	358	132
1年超	389	280
合計	748	412

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が

上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	973	1,755
1年超	948	4,335
合計	1,922	6,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規程に従い、営業債権について各事業部ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはいません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	171,480	171,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	452,348	452,348	-
(3) 投資有価証券	22,847	22,843	3
(4) 長期貸付金	6,423	6,434	11
資産計	653,099	653,107	7
(1) 支払手形及び買掛金	407,490	407,490	-
(2) 短期借入金	353,625	353,625	-
(3) コマーシャル・ペーパー	14,998	14,998	-
(4) 長期借入金	547,303	550,652	3,349
負債計	1,323,418	1,326,767	3,349
デリバティブ取引()	(8,909)	(8,909)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	116,847	116,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	425,920	425,920	-
(3) 投資有価証券	29,911	29,912	1
(4) 長期貸付金	8,292	8,364	71
資産計	580,971	581,044	72
(1) 支払手形及び買掛金	405,307	405,307	-
(2) 短期借入金	349,196	349,196	-
(3) コマーシャル・ペーパー	29,997	29,997	-
(4) 社債	20,000	20,162	162
(5) 長期借入金	493,875	499,740	5,865
負債計	1,298,376	1,304,404	6,027
デリバティブ取引()	(4,921)	(4,921)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 社債

時価については、市場価格によつています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。_

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	116,582	120,362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	171,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	452,348	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	50	-	-
長期貸付金	-	3,249	2,995	177
合計	623,844	3,299	2,995	177

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	425,920	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50	-	-
長期貸付金	-	4,815	3,342	134
合計	542,767	4,865	3,342	134

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	353,625	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	14,998	-	-	-	-	-
長期借入金	-	115,847	101,562	165,428	98,504	65,960
合計	368,624	115,847	101,562	165,428	98,504	65,960

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	349,196	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	29,997	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	-	115,169	168,363	100,627	61,773	47,940
合計	379,193	115,169	168,363	100,627	71,773	57,940

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	15	15	0
	(2) その他	50	46	3
合計		65	61	3

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	その他	50	51	1
合計		50	51	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,320	5,943	4,377
	小計	10,320	5,943	4,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,461	15,209	2,747
	小計	12,461	15,209	2,747
合計		22,782	21,152	1,629

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,290	19,694	6,596
	小計	26,290	19,694	6,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,570	4,468	898
	小計	3,570	4,468	898
合計		29,861	24,163	5,698

(注) 非上場株式等(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は116,582百万円、当連結会計年度は120,362百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	570	26	-
合計	570	26	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,016	-	42
合計	3,016	-	42

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度は412百万円（その他有価証券で時価のある株式408百万円、その他4百万円）、当連結会計年度は0百万円（その他0百万円）減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	16,667	-	71	71
	買建米ドル等	151,319	-	237	237
合計		167,986	-	309	309

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	30,651	-	286	286
	買建米ドル等	133,062	-	507	507
合計		163,714	-	221	221

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引等				
	売建商品	11,083	-	128	128
	買建商品	6,006	-	52	52
合計		17,089	-	75	75

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引等 売建商品	17,434	-	135	135
	買建商品	7,030	-	149	149
合計		24,465	-	284	284

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	31,827	-	104
合計			31,827	-	104

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	27,522	-	558
	買建米ドル	固定資産	7,431	6,603	1,509
合計			34,954	6,603	2,068

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金	456,290	355,600	12,102
	支払固定・受取変動				
合計			456,290	355,600	12,102

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金	395,115	280,445	8,936
	支払固定・受取変動				
合計			395,115	280,445	8,936

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引等	原油及び 石油製品	44,721	-	104
	売建商品				
	買建商品				
合計			84,309	4,663	3,324

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引等	原油及び 石油製品	30,522	-	459
	売建商品				
	買建商品				
合計			68,372	2,764	1,893

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として出光企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	114,307	109,686
(2) 年金資産(百万円)	76,858	89,879
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	37,449	19,807
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,193	3,957
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(百万円)	24,255	15,849
(6) 前払年金費用(百万円)	131	98
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(百万円)	24,387	15,948

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,795	2,925
(2) 利息費用(百万円)	2,722	2,738
(3) 期待運用収益(百万円)	2,042	1,973
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,930	1,694
(5) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	6,405	5,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.26~2.50	1.26~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	0.89~3.40	0.84~3.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	16,425百万円	13,704百万円
退職給付引当金	11,967	8,606
修繕引当金	7,790	6,527
税務上の繰越欠損金	5,826	5,960
販売価格見積計上	4,029	5,142
繰延ヘッジ損失	4,626	3,938
ソフトウェア	2,817	3,302
投資にかかる税効果	2,751	2,741
賞与引当金	3,106	2,511
事業構造改善費用	1,658	1,310
事業税未払計上	1,407	1,043
その他有価証券評価差額金	979	320
貸倒引当金	67	303
その他	8,319	11,776
繰延税金資産小計	71,772	67,189
評価性引当額	8,563	8,740
繰延税金資産合計	63,208	58,449
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	31,645百万円	38,095百万円
固定資産圧縮積立金等	15,824	16,357
棚卸資産評価変更調整金額	7,867	5,869
その他有価証券評価差額金	1,279	2,129
繰延ヘッジ利益	1,358	907
海外投資等損失準備金	341	401
その他	6,926	7,889
繰延税金負債合計	65,243	71,649
繰延税金資産の純額	2,035	13,200

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,026百万円	12,582百万円
固定資産 - 繰延税金資産	17,536	14,756
流動負債 - 繰延税金負債	6,677	9,998
固定負債 - 繰延税金負債	24,920	30,540

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度は104,291百万円、当連結会計年度は103,459百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	4.76	8.94
評価性引当額	1.00	1.05
税額控除	2.51	0.98
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67	0.91
持分法による投資損益	1.70	0.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	-
その他	1.13	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.27	46.55

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

S S施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、S S関係はS Sの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率は2.0%から7.5%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,586百万円	31,984百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,947	-
時の経過による調整額	1,296	1,361
資産除去債務の履行による減少額	158	65
その他増減額(は減少)(注)	1,687	11,405
期末残高	31,984	44,686

(注) 当連結会計年度における、その他増減額の内訳は為替変動による増加額5,499百万円、見積りの変更による増加額5,905百万円です。見積りの変更については、一部の海外連結子会社において、割引率を見直していることなどによるものです。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は867百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は658百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,211百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,177百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は803百万円(特別損益に計上)、減損損失は2,204百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	105,585	100,013
期中増減額	5,571	7,337
期末残高	100,013	107,350
期末時価	89,698	93,119

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(1,199百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(5,083百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(18,509百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(8,454百万円)です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,588,697	508,113	183,702	4,280,514	29,834	4,310,348	-	4,310,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	2,257	0	3,684	2,995	6,679	6,679	-
計	3,590,124	510,371	183,703	4,284,198	32,830	4,317,028	6,679	4,310,348
セグメント利益	87,398	12,758	42,596	142,753	815	143,569	5,491	138,078
セグメント資産	1,808,016	376,648	410,816	2,595,480	38,059	2,633,539	48,599	2,682,139
その他の項目								
減価償却費	29,749	9,381	20,643	59,774	362	60,137	925	61,062
のれん償却費	539	28	1,839	2,407	145	2,553	-	2,553
持分法投資損益	317	367	531	153	4,917	5,071	45	5,117
減損損失	1,728	193	-	1,922	-	1,922	-	1,922
持分法適用会社への投資額	8,716	34,986	0	43,702	32,239	75,942	-	75,942
のれんの未償却残高	4,717	270	24,283	29,271	2,756	32,027	-	32,027
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,286	7,045	29,034	63,367	331	63,698	546	64,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,491百万円には、セグメント間取引消去 2,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,327百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額48,599百万円には、セグメント間消去 127,821百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,420百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,647,460	528,376	162,310	4,338,147	36,548	4,374,696	-	4,374,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	2,458	0	5,153	2,112	7,265	7,265	-
計	3,650,155	530,835	162,310	4,343,301	38,660	4,381,962	7,265	4,374,696
セグメント利益	72,912	17,098	22,852	112,863	1,829	114,692	4,008	110,684
セグメント資産	1,810,071	418,961	474,441	2,703,474	50,378	2,753,852	25,372	2,728,480
その他の項目								
減価償却費	26,433	8,937	17,573	52,944	516	53,461	527	53,988
のれん償却費	526	34	1,829	2,390	290	2,680	-	2,680
持分法投資損益	528	3,381	446	3,299	4,823	1,523	77	1,601
減損損失	2,686	367	1,360	4,414	0	4,415	-	4,415
持分法適用会社への投資額	9,209	31,634	0	40,844	37,537	78,382	-	78,382
のれんの未償却残高	8,894	354	25,066	34,314	2,466	36,780	-	36,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,950	7,662	28,820	68,434	2,125	70,559	461	71,020

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 4,008百万円には、セグメント間取引消去 1,434百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,574百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額 25,372百万円には、セグメント間消去 125,602百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産100,230百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,607,117	362,315	224,711	99,112	17,091	4,310,348

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
北 米 : 米国・カナダ
欧 州 : 英国・ノルウェー等
そ の 他 地 域 : 南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
849,356	57,448	77,814	1,505	986,125

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア等
欧 州 : 英国・ノルウェー
そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,711,131	333,178	241,093	70,736	18,557	4,374,696

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
北 米：米国・カナダ
欧 州：英国・ノルウェー等
そ の 他 地 域：南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
841,908	79,055	106,414	2,956	1,030,335

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア等
欧 州：英国・ノルウェー
そ の 他 地 域：米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の 回収 役員の兼任	売上債権 の回収	500,568	未収金	37,279

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の 回収	売上債権 の回収	591,529	未収金	37,246

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	14,668.18	16,343.31
1株当たり当期純利益金額(円)	1,609.83	1,254.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1,609.77	1,254.47

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	64,376	50,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,376	50,167
期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(2)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、このたび、当社ならびに三井化学株式会社、クウェート国際石油、ペトロベトナムが出資するニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(以下「NSRP」という)による、ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクト(ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区)に対する最終投資決定を行いました。

当建設事業の総事業費は、約90億米ドルを見込んでおり、そのうち50億米ドルについては、公的金融機関及び民間銀行等との協調融資により資金を調達します。NSRPIは、銀行団とプロジェクト・ファイナンスによる融資契約を平成25年6月4日付で締結しました。

これに伴い、当社は、当該プロジェクト・ファイナンスのうちNSRPへの出資比率(35.1%)に応じて、工事完成にかかる完工保証を行います。完工保証に伴う偶発債務は、銀行団からの借入開始時より工事完工時まで借入残高に応じて変動し、借入金額が50億米ドルに達した場合には、17億55百万米ドルとなる見込みです。

なお、事業費のうち約40億米ドルについては、当社を含む出資者からのNSRPに対する直接投資であり、当社は、出資比率に応じた約14億米ドルの出資又は貸付を行うことを決定しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第1回無担保社債	平成24年 9月20日	-	10,000	1.01	なし	平成31年 9月20日
出光興産(株)	第2回無担保社債	平成24年 9月20日	-	10,000	0.62	なし	平成29年 9月20日
合計	-	-	-	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,712	232,207	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,912	116,988	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,285	1,144	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	547,303	493,875	1.02	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,595	2,168	-	平成26年～35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	14,998	29,997	0.11	-
合計	919,807	876,381	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115,169	168,363	100,627	61,773
リース債務	739	537	381	147

【資産除去債務明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	2,537	56	65	2,529
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等	29,447	12,710	-	42,157
合計	31,984	12,767	65	44,686

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,056,745	2,052,425	3,157,822	4,374,696
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,553	22,509	45,723	101,351
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	290	2,448	16,383	50,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.27	61.22	409.70	1,254.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.27	68.48	348.48	844.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,069	37,700
受取手形	246	326
売掛金	⁵ 405,124	⁵ 372,496
商品及び製品	278,436	323,128
原材料及び貯蔵品	268,651	272,029
前渡金	3,386	31
前払費用	2,244	2,357
短期貸付金	874	489
関係会社短期貸付金	25,617	27,390
未収入金	⁵ 60,934	⁵ 56,311
繰延税金資産	9,183	9,495
その他	4,074	7,675
貸倒引当金	917	682
流動資産合計	1,155,926	1,108,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1,4} 50,275	⁴ 49,870
構築物（純額）	^{1,4} 55,997	⁴ 55,877
油槽（純額）	^{1,4} 19,963	⁴ 21,345
機械及び装置（純額）	^{1,4} 94,726	⁴ 95,040
車両運搬具（純額）	⁴ 637	⁴ 544
工具、器具及び備品（純額）	^{1,4} 4,100	⁴ 5,546
土地	^{1,2} 600,894	^{1,2} 594,680
建設仮勘定	11,550	7,433
有形固定資産合計	838,146	830,340
無形固定資産		
特許権	445	316
借地権	8,163	8,118
ソフトウェア	3,004	2,211
その他	235	219
無形固定資産合計	11,849	10,865
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 34,204	¹ 38,423
関係会社株式	201,712	211,868
出資金	201	178
長期貸付金	656	550
関係会社長期貸付金	8,658	12,086
破産更生債権等	307	312

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	8,633	8,313
差入保証金	15,088	13,806
繰延税金資産	14,088	8,244
その他	29	21
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	283,275	293,501
固定資産合計	1,133,271	1,134,707
資産合計	2,289,198	2,243,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,600	366,007
短期借入金	195,315	177,270
1年内返済予定の長期借入金	¹ 131,282	115,528
コマーシャル・ペーパー	14,998	29,997
未払金	266,508	271,390
未払費用	3,196	2,883
未払法人税等	12,385	12,061
未払消費税等	13,305	-
前受金	20,496	21,710
預り金	⁵ 42,460	⁵ 37,913
賞与引当金	6,492	5,054
その他	7,383	11,392
流動負債合計	1,085,424	1,051,209
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	¹ 538,424	490,087
再評価に係る繰延税金負債	² 104,291	² 103,459
退職給付引当金	21,828	13,401
修繕引当金	23,997	20,236
資産除去債務	2,487	2,478
その他	30,500	22,743
固定負債合計	721,530	672,406
負債合計	1,806,954	1,723,616

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	-
海外投資等損失準備金	589	709
固定資産圧縮積立金	27,516	28,775
繰越利益剰余金	126,365	164,189
利益剰余金合計	155,570	194,755
自己株式	117	118
株主資本合計	331,659	370,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	3,291
繰延ヘッジ損益	1,419	4,075
土地再評価差額金	² 151,432	² 149,782
評価・換算差額等合計	150,584	148,998
純資産合計	482,244	519,841
負債純資産合計	2,289,198	2,243,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,717,434	3,753,397
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,994	145,689
当期製品製造原価	2,436,344	2,475,471
当期商品仕入高	577,516	648,789
揮発油税	432,868	410,884
合計	3,592,723	3,680,835
他勘定振替高	181	250
商品及び製品期末たな卸高	145,689	189,322
原油及び半製品等評価損又は戻入益()	89	211
売上原価合計	¹ 3,446,762	¹ 3,491,051
売上総利益	270,672	262,346
販売費及び一般管理費		
運賃	55,190	56,601
販売促進費	8,833	9,459
人件費	19,695	19,102
役員報酬	842	836
賞与引当金繰入額	4,077	3,101
退職給付引当金繰入額	3,683	2,894
貸倒引当金繰入額	370	226
賃借料	17,841	18,107
作業費	39,673	42,068
研究開発費	² 13,460	² 13,043
減価償却費	7,956	7,516
その他	16,082	15,158
販売費及び一般管理費合計	187,708	187,662
営業利益	82,964	74,683
営業外収益		
受取利息	480	431
受取配当金	³ 15,789	³ 9,603
為替差益	27	2,250
補助金収入	968	4,862
その他	837	1,142
営業外収益合計	18,103	18,290
営業外費用		
支払利息	14,397	13,407
その他	2,716	4,327
営業外費用合計	17,113	17,734
経常利益	83,953	75,239

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,175	4 1,293
災害損失戻入益	681	-
その他	343	1
特別利益合計	2,200	1,295
特別損失		
減損損失	7 1,887	7 3,054
固定資産売却損	5 539	5 682
固定資産除却損	6 3,508	6 2,966
投資有価証券評価損	412	0
事業構造改善費用	8 3,699	-
訴訟関連損失	1,313	-
その他	1,485	878
特別損失合計	12,845	7,582
税引前当期純利益	73,307	68,952
法人税、住民税及び事業税	12,931	17,801
法人税等調整額	10,390	4,566
法人税等合計	23,321	22,367
当期純利益	49,986	46,585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,236,408	91.8	2,287,525	92.1
労務費		21,689	0.9	21,007	0.9
経費	2	減価償却費	1.1	24,305	1.0
その他		149,726	6.2	149,861	6.0
当期総製造費用		2,435,710	100.0	2,482,699	100.0
期首半製品たな卸高	3	110,877		110,244	
合計		2,546,588		2,592,943	
期末半製品たな卸高		110,244		117,472	
当期製品製造原価		2,436,344		2,475,471	

原価計算の方法

原価計算の方法は、石油製品は等級別総合原価計算を採用しています。

石油化学製品は工程別原価計算を採用していますが、生産の実情に応じて等級別総合原価計算を併用しています。

電子材料、その他は個別原価計算等を採用しています。

(注) 1. 労務費のうち、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	1,766百万円	1,442百万円
賞与引当金繰入額	2,415百万円	1,953百万円

2. 経費(その他)のうち、修繕引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕引当金繰入額	9,558百万円	11,731百万円

3. 期末半製品たな卸高のうち、収益性低下に伴う簿価切下げにより損益計算書「原油及び半製品等評価損又は戻入益()」に掲記している金額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	214百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,354	10,354
資本剰余金合計		
当期首残高	67,600	67,599
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	32	17
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	16	17
当期変動額合計	15	17
当期末残高	17	-
海外投資等損失準備金		
当期首残高	472	589
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	222	226
海外投資等損失準備金の取崩	105	106
当期変動額合計	117	119
当期末残高	589	709

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,480	27,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,834	4,480
固定資産圧縮積立金の取崩	1,798	3,221
当期変動額合計	2,036	1,258
当期末残高	27,516	28,775
繰越利益剰余金		
当期首残高	85,978	126,365
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	49,986	46,585
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	16	17
海外投資等損失準備金の積立	222	226
海外投資等損失準備金の取崩	105	106
固定資産圧縮積立金の積立	3,834	4,480
固定資産圧縮積立金の取崩	1,798	3,221
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	40,386	37,823
当期末残高	126,365	164,189
利益剰余金合計		
当期首残高	113,045	155,570
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	49,986	46,585
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	42,524	39,185
当期末残高	155,570	194,755
自己株式		
当期首残高	115	117
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	117	118
株主資本合計		
当期首残高	289,137	331,659
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	49,986	46,585
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
当期変動額合計	42,521	39,184
当期末残高	331,659	370,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,373	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	2,719
当期変動額合計	801	2,719
当期末残高	571	3,291
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,414	1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	2,656
当期変動額合計	995	2,656
当期末残高	1,419	4,075
土地再評価差額金		
当期首残高	126,029	151,432
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,938	52
当期変動額合計	25,402	1,649
当期末残高	151,432	149,782
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,988	150,584
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	535	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,131	10
当期変動額合計	25,596	1,586
当期末残高	150,584	148,998

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	414,126	482,244
当期変動額		
剰余金の配当	7,997	8,997
当期純利益	49,986	46,585
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,131	10
当期変動額合計	68,117	37,597
当期末残高	482,244	519,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
油槽	10～25年
機械装置及び車両運搬具	7～13年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務債務は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品
金利スワップ、オプション取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記していました「半製品」(前事業年度110,029百万円)については、当事業年度より「商品及び製品」に含めて表示しています。同様に、「原油」(前事業年度102,372百万円)及び「原材料」(前事業年度1,845百万円)、「貯蔵品」(前事業年度21,445百万円)については、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しています。また、「未着商品及び未着原油」(前事業年度165,705百万円)については、「未着商品」を「商品及び製品」に、「未着原油」を「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しています。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

なお、前事業年度の「補助金収入」は968百万円です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	15,983百万円	- 百万円
構築物	36,402	-
油槽	18,583	-
機械及び装置	84,773	-
工具、器具及び備品	136	-
土地	354,919	337,963
工場財団抵当計	510,799	337,963
投資有価証券	5,551百万円	5,345百万円
その他担保計	5,551	5,345
合 計	516,350	343,308

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(含む1年以内返済)	100,225百万円	- 百万円
合 計	100,225	-

当事業年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	143,798百万円	147,215百万円

3 偶発債務

次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差し入れを行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
Idemitsu Apollo Corporation	7,265 百万円 (88,400千A\$)	Idemitsu Apollo Corporation	13,766 百万円 (125,658千US\$ 21,050千C\$)
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	5,243 (63,800千US\$)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	12,502 (132,933千US\$)
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,051 (91,204千A\$ 9,634千RM)	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	9,103 (90,432千A\$ 8,108千RM)
Idemitsu International (Netherlands)B.V. Freedom Energy Holdings Pty Ltd	5,506 (67,000千US\$)	Idemitsu International (Netherlands)B.V. Freedom Energy Holdings Pty Ltd	5,643 (60,000千US\$) 4,774 (48,755千A\$)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,275 (8,478千US\$を含む)	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,506 (9,844千US\$を含む)
出光潤滑油(中国)有限公司	1,288 (14,876千US\$ 5,000千人民币)	出光潤滑油(中国)有限公司	1,433 (14,438千US\$ 5,000千人民币)
Idemitsu Canada Resources Ltd.	1,452 (15,487千US\$ 2,181千CA\$)	Idemitsu Canada Resources Ltd.	1,394 (12,675千US\$ 2,181千CA\$)
出光清潔能源(煙台)有限公司	1,136 (87,000千人民币)	出光清潔能源(煙台)有限公司	1,255 (82,800千人民币)
Idemitsu Lubricants America Corporation 従業員	772 (9,400千US\$) 1,170	Idemitsu Lubricants America Corporation 従業員	884 (9,400千US\$) 877
PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	1,516 (18,450千US\$)	PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	601 (6,400千US\$)
徳山ポリプロ(株) その他(4社)	425 203 (10,000千人民币 447千GBP 167千US\$)	徳山ポリプロ(株) その他(5社)	215 284 (10,000千人民币 871千GBP 89千US\$)
計	36,308	計	55,242

(2) 経営指導念書

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
ひびき灘開発(株)	191百万円	ひびき灘開発(株)	162百万円
計	191	計	162

4 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,659,488百万円	1,677,035百万円

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	89,757百万円	98,047百万円
未収入金	40,076	41,088
流動負債		
預り金	39,883	35,169

上記残高以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度20,964百万円、当事業年度24,785百万円です。

6 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠の総額	145,000百万円	140,000百万円
借入実行残高		
差引額	145,000	140,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した結果、たな卸評価損が売上原価に次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,151百万円	1,146百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	13,460百万円	13,043百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	11,619百万円	5,296百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	1,075百万円	1,273百万円
建物等	99	20
計	1,175	1,293

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	475百万円	639百万円
建物等	63	43
計	539	682

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	399百万円	200百万円
構築物	86	83
機械及び装置	352	160
撤去工事代等	2,669	2,522
計	3,508	2,966

7 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場 (千葉県市原市)他	機械及び装置他	193 百万円
		計	193
SS	三原SS (広島県三原市)他39件	土地	719
		建物他	565
		計	1,285
油槽所他	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)他	土地	324
		建物他	84
		計	408

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	徳山工場 (山口県周南市)	機械及び装置他	367 百万円
		計	367
SS	小立野SS (石川県金沢市)他18件	土地	370
		建物他	183
		計	553
油槽所他	徳山佐保アスファルト充填所跡地 (山口県周南市)他	土地	1,755
		建物他	377
		計	2,133

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前事業年度は1,887百万円、当事業年度は3,054百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

8 事業構造改善費用

前事業年度に、供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,963	400	80	10,283

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,283	180	50	10,413

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,032	891	140
工具、器具及び備品	740	632	108
その他	311	227	83
合計	2,083	1,751	332

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	140	123	16
工具、器具及び備品	84	75	8
その他	233	214	19
合計	458	414	43

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	300	43
1年超	52	4
合計	353	48

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	876	302
減価償却費相当額	787	272
支払利息相当額	24	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,528	770
関連会社株式	-	-	-
合計	5,299	4,528	770

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,763	536
関連会社株式	-	-	-
合計	5,299	4,763	536

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	132,004	141,357
関連会社株式	64,407	65,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産	15,723百万円	13,047百万円
固定資産の減損損失		
退職給付引当金	11,067	7,826
修繕引当金	7,443	6,310
販売価格見積計上	4,029	5,142
繰延ヘッジ損失	3,921	3,193
ソフトウェア	2,538	3,094
投資にかかる税効果	2,722	2,741
賞与引当金	2,467	1,921
事業構造改善費用	1,658	1,310
その他有価証券評価差額金	977	318
その他	6,195	5,297
繰延税金資産小計	58,745	50,203
評価性引当額	7,381	7,060
繰延税金資産合計	51,364	43,142
(繰延税金負債)		
繰延税金負債	15,480百万円	16,045百万円
固定資産圧縮積立金		
棚卸資産評価変更調整金額	7,867	5,869
その他有価証券評価差額金	1,279	2,128
繰延ヘッジ利益	3,112	958
海外投資等損失準備金	341	401
特別償却準備金	10	-
繰延税金負債合計	28,092	25,402
繰延税金資産の純額	23,271	17,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	0.70
評価性引当額	0.81	0.93
税額控除	4.15	1.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.00	3.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.88	-
その他	0.36	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.81	32.44

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

S S 施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を合理的に見積り、資産除去債務に計上していません。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間はS Sの主要な設備の耐用年数によっており、割引率は2.3%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,559百万円	2,487百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	56	55
資産除去債務の履行による減少額	129	65
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	2,487	2,478

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	12,059.20	12,999.42
1株当たり当期純利益金額(円)	1,249.99	1,164.94

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	49,986	46,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	49,986	46,585
期中平均株式数(千株)	39,989	39,989

(重要な後発事象)

当社は、このたび、当社ならびに三井化学株式会社、クウェート国際石油、ペトロベトナムが出資するニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(以下「NSRP」という)による、ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクト(ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区)に対する最終投資決定を行いました。

当建設事業の総事業費は、約90億米ドルを見込んでおり、そのうち50億米ドルについては、公的金融機関及び民間銀行等との協調融資により資金を調達します。NSRPは、銀行団とプロジェクト・ファイナンスによる融資契約を平成25年6月4日付で締結しました。

これに伴い、当社は、当該プロジェクト・ファイナンスのうちNSRPへの出資比率(35.1%)に応じて、工事完成にかかる完工保証を行います。完工保証に伴う偶発債務は、銀行団からの借入開始時より工事完工時まで借入残高に応じて変動し、借入金額が50億米ドルに達した場合には、17億55百万米ドルとなる見込みです。

なお、事業費のうち約40億米ドルについては、当社を含む出資者からのNSRPに対する直接投資であり、当社は、出資比率に応じた約14億米ドルの出資又は貸付を行うことを決定しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	5,310
三井住友トラスト・ホールディングス(株)(優先株)	5,000,000	5,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	4,409		
(株)イエローハット	1,248,100	1,809		
石油資源開発(株)	436,268	1,661		
電源開発(株)	636,000	1,528		
PT. Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,517		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,482		
PETRONAS CHEMICALS ETHYLENE SDN. BHD.	43,750	1,333		
全日本空輸(株)	5,393,031	1,083		
その他 143銘柄	31,599,440	13,287		
	計	143,669,485	38,423	

(注) 全日本空輸(株)は平成25年4月1日付で持株会社体制に移行し、ANAホールディングス(株)に商号を変更しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	169,181	3,029	2,771 (481)	169,439	119,568	2,712	49,870
構築物	322,483	4,657	1,650 (26)	325,490	269,612	4,640	55,877
油槽	161,758	3,673	1,106 (-)	164,324	142,979	2,276	21,345
機械及び装置	1,191,798	21,731	8,656 (282)	1,204,872	1,109,832	20,968	95,040
車両運搬具	4,703	148	76 (-)	4,774	4,230	239	544
工具、器具及び備品	35,264	3,112	2,019 (2)	36,357	30,811	1,634	5,546
土地	600,894	253	6,467 (1,890)	594,680	-	-	594,680
建設仮勘定	11,550	40,572	44,689	7,433	-	-	7,433
有形固定資産計	2,497,634	77,178	67,438 (2,683)	2,507,375	1,677,035	32,471	830,340
無形固定資産							
特許権	1,414	4	275 (-)	1,143	827	133	316
借地権	8,163	5	51 (49)	8,118	-	-	8,118
ソフトウェア	6,772	5,584	5,093 (0)	7,262	5,051	1,359	2,211
その他	574	20	60 (1)	534	315	34	219
無形固定資産計	16,925	5,614	5,479 (50)	17,060	6,194	1,527	10,865
長期前払費用	13,877	5,539	6,438 (0)	12,977	4,664	952	8,313

(注) 1. ()内の数値は内数で減損損失額を示しています。また、差引当期末残高は減損損失累計額控除後簿価を示しています。

2. 建設仮勘定の増加の主な要因は以下のとおりです。

製造部門の機器更新等	20,566百万円
SS施設、物流設備等	20,006百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,222	-	8	226	987
賞与引当金	6,492	5,054	6,492	-	5,054
修繕引当金	23,997	11,731	15,410	82	20,236

(注) 貸倒引当金、修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見積額の減少によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	329
預金	
(当座預金)	4,235
(普通預金)	33,135
小計	37,371
合計	37,700

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	130
サンヨレック(株)	123
積水化成成品工業(株)	47
その他	24
合計	326

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	213
5月	46
6月	19
7月	35
8月	10
合計	326

ウ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宇佐美	65,008
全国農業協同組合連合会	50,901
(株)プライムポリマー	31,491
三谷商事(株)	15,536
JX日鉱日石エネルギー(株)	15,465
その他	194,093
合計	372,496

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
405,124	4,508,735	4,541,363	372,496	92.4	31.5

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれています。

エ. たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
ガソリン・ナフサ	77,543
重油	57,556
灯油	43,039
軽油	42,334
潤滑油	38,593
石油化学製品	28,162
未達商品	18,042
その他	17,855
合計	323,128

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
未達原油	149,470
原油	100,324
石油化学製品	2,001
その他	572
小計	252,368
貯蔵品	
製造用資材	17,976
その他	1,684
小計	19,661
合計	272,029

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Idemitsu Petroleum UK Ltd.	43,974
(株)プライムポリマー	37,570
出光オイルアンドガス開発(株)	16,550
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	10,477
Idemitsu Canada Resources Ltd.	7,498
その他	95,798
合計	211,868

流動負債
ア.買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	74,147
Saudi Arabian Oil Co.	63,485
Abu Dhabi National Oil Co.	27,781
Kuwait Petroleum Corporation	25,305
Qatar Petroleum	23,148
その他	152,138
合計	366,007

イ.短期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	111,670
(株)三井住友銀行	20,600
三井住友信託銀行(株)	17,500
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	7,700
その他	9,800
合計	177,270

ウ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	42,811
三井住友信託銀行(株)	19,615
三菱UFJ信託銀行(株)	13,200
(株)みずほコーポレート銀行	6,980
(株)りそな銀行	5,060
その他	27,861
合計	115,528

エ．未払金

区分	金額(百万円)
揮発油税	139,130
輸入消費税	37,871
石油税	30,492
保全費	16,151
施設代	9,680
運賃	9,588
作業費	971
その他	27,503
合計	271,390

固定負債

ア．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	129,162
三井住友信託銀行(株)	72,343
(株)三菱東京UFJ銀行	59,773
(株)日本政策投資銀行	33,940
日本生命保険(相)	29,230
その他	165,637
合計	490,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年5月1日関東財務局長に提出
事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第98期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出
（第98期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第98期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成24年8月20日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成24年11月14日関東財務局長に提出
平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類
平成24年9月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社並びに三井化学株式会社、クウェート国際石油、ペトロベトナムが出資する「ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド」による、ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに対する最終投資決定を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社並びに三井化学株式会社、クウェート国際石油、ペトロベトナムが出資する「ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド」による、ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに対する最終投資決定を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。